

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年6月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	プリントネット株式会社
【英訳名】	PRINTNET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田原 洋一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市城南町10番7号
【電話番号】	050-3734-6495（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 赤江 地衣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル7階
【電話番号】	03-3217-5355（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 赤江 地衣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	4,311,300	4,473,205	7,947,889
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,411	116,674	58,970
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	40,687	68,488	102,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	815,722	815,722	815,722
発行済株式総数 (株)	5,460,400	5,460,400	5,460,400
純資産額 (千円)	3,132,709	3,034,846	3,031,646
総資産額 (千円)	6,999,404	7,115,981	8,242,416
1株当たり四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失 () (円)	7.54	13.38	19.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	42.6	36.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	921,639	395,046	1,174,664
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	842,099	136,678	621,120
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	568,585	1,280,676	423,347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	600,865	1,044,493	2,066,802

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	11.82	11.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第35期第2四半期累計期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
6. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第36期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、2021年1月28日開催の第35期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）変更の経過期間となる2021年8月期は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変則決算となっております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、ここ20年以上にわたり、デジタル化の拡大とともに、印刷物の需要が減少傾向にあります。また、2020年3月頃から、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの自粛などが続き、印刷需要がさらに落ち込んでおります。しかし、このような環境下でも、ネット印刷通販業界はコロナ禍以前の5年間に於いて毎年10%程度市場が拡大したと言われており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、印刷業界全体に比べ印刷需要の落ち込みは少なかったと考えております。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、将来に向けて、売上拡大や顧客の囲い込み、生産管理体制に対応できることを目的とした次世代基幹システムの構築を行っております。また、オフライン広告宣伝活動の見直し等によるコストダウンも実施しております。なお、当第2四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度と変わらず合計9台となっております。

当第2四半期累計期間において、印刷売上高は4,422,591千円（前年同期比3.4%増）、内、パートナー企業への印刷売上高は1,857,327千円（前年同期比10.8%増）、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は2,565,263千円（対前年同期比1.4%減）となりました。また、新規会員数は7,785社（前年同期比49.1%減）（予想における通期累計新規会員数に対する進捗率42.0%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの第2四半期累計期間における平均売上高は14,751円（前年同期比12.0%減）となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は5,119円（前年同期比23.2%減）となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,473,205千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は137,454千円（前年同期は営業損失17,585千円）、経常利益は116,674千円（前年同期は経常損失11,411千円）、四半期純利益は68,488千円（前年同期は四半期純損失40,687千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント（インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。）であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ1,016,416千円減少し、2,569,387千円となりました。その主な要因は、短期借入金を750,000千円返済したこと等により現金及び預金が1,022,309千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ110,018千円減少し、4,546,593千円となりました。その主な要因は、機械及び装置（純額）が178,555千円減少し、その他（建設仮勘定）が54,065千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ1,126,435千円減少し、7,115,981千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ914,036千円減少し、2,051,773千円となりました。その主な要因は、前事業年度に新型コロナウイルス感染症の影響により資金が不足することを懸念して備えた、短期借入金を返済したことにより750,000千円減少したこと、約定により返済した1年内返済予定の長期借入金が228,648千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ215,598千円減少し、2,029,362千円となりました。その主な要因は、長期借入金が215,768千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,129,635千円減少し、4,081,135千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,199千円増加し、3,034,846千円となりました。その要因は、四半期純利益を68,488千円を計上し、その他有価証券評価差額金が5,287千円増加した一方、自己株式の取得により70,944千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は42.6%となり、前事業年度末に比べ5.8ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,022,309千円減少し、1,044,493千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、395,046千円（前年同期は921,639千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益116,221千円、減価償却費258,004千円の計上といった増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、136,678千円（前年同期は842,099千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85,348千円といった減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,280,676千円（前年同期は568,585千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出750,000千円と長期借入金の返済による支出544,416千円といった減少要因によります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,460,400	5,460,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,460,400	5,460,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	-	5,460,400	-	815,722	-	795,722

(5)【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
PNコーポレーション株式会社	鹿児島県鹿児島市照国町	2,000,000	39.47
小田原 洋一	鹿児島県鹿児島市	772,200	15.24
森田 樹里	埼玉県川口市	150,000	2.96
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	129,800	2.56
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	121,000	2.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	86,300	1.70
金 大紘	岐阜県多治見市	82,700	1.63
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	61,500	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	60,200	1.19
赤江 地衣	鹿児島県鹿児島市	59,200	1.17
計	-	3,522,900	69.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 393,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,800	50,658	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	5,460,400	-	-
総株主の議決権	-	50,658	-

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
プリントネット株式会社	鹿児島県鹿児島市 城南町10番7号	393,800	-	393,800	7.21
計	-	393,800	-	393,800	7.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 決算期変更について

当社は、2021年1月28日開催の第35期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）変更の経過期間となる2021年8月期は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変則決算となっております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,802	1,044,493
受取手形及び売掛金	684,379	710,313
製品	7,282	8,128
仕掛品	23,153	21,448
原材料及び貯蔵品	425,205	415,800
未収還付法人税等	6,739	-
その他	375,116	372,189
貸倒引当金	2,876	2,985
流動資産合計	3,585,804	2,569,387
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,091,930	1,073,979
機械及び装置(純額)	2,460,794	2,282,238
土地	587,210	594,809
その他(純額)	157,121	197,284
有形固定資産合計	4,297,055	4,148,312
無形固定資産	101,388	105,949
投資その他の資産		
投資その他の資産	269,765	302,581
貸倒引当金	11,596	10,248
投資その他の資産合計	258,168	292,332
固定資産合計	4,656,612	4,546,593
資産合計	8,242,416	7,115,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,853	804,248
短期借入金	750,000	-
1年内返済予定の長期借入金	966,658	738,010
未払法人税等	15,000	60,580
賞与引当金	12,948	17,264
その他	525,349	431,669
流動負債合計	2,965,809	2,051,773
固定負債		
長期借入金	1,862,618	1,646,850
ポイント引当金	95,998	85,951
退職給付引当金	78,144	84,803
役員退職慰労引当金	208,071	4,345
長期未払金	-	207,325
その他	129	86
固定負債合計	2,244,961	2,029,362
負債合計	5,210,770	4,081,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	795,722	795,722
利益剰余金	1,552,885	1,621,742
自己株式	124,253	195,197
株主資本合計	3,040,076	3,037,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,430	3,143
評価・換算差額等合計	8,430	3,143
純資産合計	3,031,646	3,034,846
負債純資産合計	8,242,416	7,115,981

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	4,311,300	4,473,205
売上原価	3,415,613	3,534,194
売上総利益	895,686	939,010
販売費及び一般管理費	913,272	801,556
営業利益又は営業損失()	17,585	137,454
営業外収益		
受取利息	11	22
受取賃貸料	6,034	4,866
還付加算金	3,171	-
受取配当金	-	622
雇用調整助成金	-	6,274
その他	1,863	702
営業外収益合計	11,081	12,488
営業外費用		
支払利息	2,497	3,867
賃貸費用	1,445	814
支払手数料	919	1,684
支払賃借料	-	26,901
その他	45	-
営業外費用合計	4,907	33,268
経常利益又は経常損失()	11,411	116,674
特別利益		
固定資産売却益	3,139	27
補助金収入	23,560	-
保険解約返戻金	1,950	1,027
特別利益合計	28,650	1,055
特別損失		
固定資産売却損	4	-
減損損失	62,160	-
固定資産除却損	851	-
工場閉鎖損失	-	1,508
特別損失合計	63,017	1,508
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	45,778	116,221
法人税、住民税及び事業税	27,558	47,250
法人税等調整額	32,650	481
法人税等合計	5,091	47,732
四半期純利益又は四半期純損失()	40,687	68,488

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	45,778	116,221
減価償却費	248,605	258,004
減損損失	62,160	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	547	1,239
賞与引当金の増減額(は減少)	607	4,316
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,257	10,046
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,887	6,659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,459	3,600
受取利息及び受取配当金	11	644
支払利息	2,497	3,867
有形固定資産売却損益(は益)	3,134	27
補助金収入	23,560	-
支払手数料	919	1,684
保険解約返戻金	1,950	-
有形固定資産除却損	851	-
売上債権の増減額(は増加)	306,135	808
たな卸資産の増減額(は増加)	99,122	10,264
仕入債務の増減額(は減少)	88,886	108,395
未収消費税等の増減額(は増加)	197,099	-
前受金の増減額(は減少)	16,978	24,412
未払金の増減額(は減少)	21,486	5,561
未払消費税等の増減額(は減少)	41,589	71,070
その他	94	3,697
小計	766,293	395,506
利息及び配当金の受取額	11	644
利息の支払額	2,417	3,724
法人税等の支払額	6,856	4,120
法人税等の還付額	164,609	6,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,639	395,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	694,621	85,348
有形固定資産の売却による収入	14,942	27
無形固定資産の取得による支出	-	18,670
事業譲受による支出	120,000	-
投資有価証券の取得による支出	49,979	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	374
保険積立金の積立による支出	19,105	18,104
保険積立金の解約による収入	10,470	-
補助金の受取額	23,560	-
短期貸付金の増減額(は増加)	290	60
その他	6,076	14,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,099	136,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	750,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	476,412	544,416
自己株式の取得による支出	92,173	86,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,585	1,280,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,045	1,022,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,910	2,066,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,865	1,044,493

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
荷造運搬費	434,789千円	441,844千円
賞与引当金繰入額	1,942千円	2,589千円
役員退職慰労金引当金繰入額	7,476千円	3,600千円
ポイント引当金繰入額	47,079千円	12,910千円
退職給付費用	2,683千円	1,414千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	600,865千円	1,044,493千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	600,865千円	1,044,493千円

(株主資本等関係)

・前第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式185,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が91,253千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が91,253千円となっております。

・当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議及び2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式170,000株の取得を行いました。また、2021年2月12日開催の取締役会において決議された内容に基づき、譲渡制限付株式報酬として30,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が70,944千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が195,197千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において、閉鎖の意思決定をした、関西工場及び東京デジタルセンターについて、「固定資産の減損に関わる会計基準」に基づき、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は62,160千円であります。

当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円54銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	40,687	68,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	40,687	68,488
普通株式の期中平均株式数(株)	5,394,907	5,117,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

プリントネット株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 肇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 人見 亮三郎 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリントネット株式会社の2020年11月1日から2021年8月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、プリントネット株式会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。